

令和 5年度（4年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年02月01日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名		No.	127	協働によるまちづくり推進事業					
	この事務事業 の位置		政策		まちづくりの進め方					
			施策		市民が参画し、ともに支え合う協働のまちづくり					
			基本事業		市民の参画と協働によるまちづくり					
	主管課名		協働推進課		課長名	瀧元 信吾				
	この事務事業の開始時期		平成13(2001)年度		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	この事務事業の根拠法令		みよし市自治基本条例							
	事業の概要		現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	PLAN及びD O		協働によるまちづくり推進と職員の意識改革を目的とした職員研修の実施する。NPO・協働相談窓口を設置し、市民活動の活性化と行政の協働の推進を図る。市民活動サポートセンターの運営を通して、市民活動の活性化と協働のパートナーの育成を図る。市民活動団体等が地域課題の解決に向け主体的及び自発的に取り組む公益活動を支援することを目的にがんばる地域応援補助金を交付する。 「SDGsの取り組み：17」		本市ではこれまで地域における住民サービスは、行政と行政区が中心であった。近年、NPO、地域住民、コミュニティ組織についても、それぞれの分野での活動展開が見られるようになってきており、NPOと行政が相互に連携を模索し補完しあう関係の中で「協働」によるまちづくりを進めることは、将来に向けて大きな意義を持ってきている。					
	R4年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		持続可能な協働事業の実施に向け、ワークショップや職員を対象に研修会を開催するとともに、市民活動団体の活動を支援するがんばる地域応援補助金の交付、行政課題や地域課題を解決するため、地域における最適な協働相手（市民活動団体等）とマッチングを図るコーディネーターの役割を果たす地域活動コーディネーター養成研修を開催する等、地域課題解決に向けた公益活動の支援を実施した。							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか		(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	みよし市自治基本条例に基づき、現在事業を実施しており、現状のまま継続して実施				名称		単位			
			①	協働によるまちづくり職員研修開催数		回				
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)		(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
NPO団体及び協働に関わる人				名称		単位				
				① NPO団体数		団体				
				②						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)		(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
住民との協働、住民の参画を得る中でまちづくりの推進をする				名称		単位				
				① NPOからの協働事業の提案数		件				
				②						
結果(上位基本事業の意図)		(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
住民との協働、住民参加によりまちづくりを推進する。				名称		単位				
				① サポートセンター登録団体数		団体				
				② NPO団体との協働で行う事業		件				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度	単位	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 回	1	1	1	1	1	1	1		
	②									
(2)の 対象指標	① 団体	10	10	12	12	12	12	12		
	②									
(3)の 成果指標	① 件	4	3	4	4	4	4	4		
	②									
(4)の結果の 成果指標	① 団体	49	55	53	60	61	62	63		
	② 件	23	23	22	23	23	23	23		
予算費目	会計	01 一般会計			款	02	項	01	目	16
コスト	年度	R3年度 実績値	R4年度 計画値	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R6年度 目標値	R7年度 目標値	R8年度 目標値		
財 源 内 訳	事業費(決算又は予算額) A	単位	3,790	3,887	3,608	3,979	3,605	4,260	4,260	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	100	100	114	100	100	100	100	
一般財源	千円	3,690	3,787	3,494	3,879	3,505	4,160	4,160		
人件費B	千円	5,297.2	5,307.2	4,472.2	4,472.2	4,472.2	4,472.2	4,472.2		
正職員従事時間×人数	時間×人	272×5	272×5	242×5	242×5	242×5	242×5	242×5		
正職員以外の人件費	千円	374	384	92	92	92	92	92		
その他の費用C	千円	125	125	392	392	392	392	392		
トータルコストA+B+C	千円	9,212.2	9,319.2	8,472.2	8,843.2	8,469.2	9,124.2	9,124.2		
単位あたりコスト	① 千円/団体	921.2	931.9	706	736.9	705.8	760.4	760.4		
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	127	協働によるまちづくり推進事業
-------	-----	-----	----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	自治基本条例に基づく基幹事業であるため。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	その理由	NPO法人の団体数の推移によっては、NPO法人の基礎となる市民活動団体を対象とすることも検討する必要がある。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	住民との協働、住民参加によりまちづくりを推進する、という目的に変化はないため。
有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	市民の市政に参画する機運を高めるため、市民が希望する施策をあらかじめ決定し、その施策に必要な財源を市民参加による取組みで確保する事業を実施することを検討する。	
	目的達成状況	内容	計画どおり達成した	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input checked="" type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input type="checkbox"/> 市の直営 職員研修やNPOからの協働事業の提案を業務委託している。	
効率性	事務事業の統合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	市民の協力により事業費削減が可能となる事務事業と連携することで、市民の更なる市政への参画を促進するとともに、当該事業の更なる成果の向上を図る。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいずれも可能か？）	内容	現行の事務事業の進め方が適切であると考えます。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	協働によるまちづくりの推進のため、現状における受益者負担の考え方が適切であるため。

3 改革 改善 案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	行政とNPOが対等の立場で、お互いの活動する領域において協働の手法を取り入れた行政運営を行う必要がある。市民のまちづくりに対する意識改革を進める必要がある。	対応策	職員研修を継続して実施し、協働に関する共通認識を育む。NPOや協働に関する相談窓口を設置し、市民活動を行うための環境を整備する。
	R5年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	職員対象の研修を実施及びがんばる地域応援補助金を交付し、地域課題解決に向けた公益活動の支援を行う。	変更追加	継続事業に加え、地域における協働事業を推進できる人材の育成に向けた取り組みを検討する。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 本市の特色や地域性を生かした活力ある地域社会の構築に向けて、NPOと行政が互いに尊重し対等の立場でまちづくりに取り組むことは多くの可能性を含んでいる。 今後は職員のスキルアップとともに、市民側の意識改革を、NPOが主体となって運営する市民活動サポートセンター事業を通して実施していけるよう検討する。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		↑ 増加			